



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,026	165.1	1,444	—	1,591	—	1,670	—
2021年2月期	1,141	△60.3	△2,822	—	△2,788	—	△2,789	—

(注) 包括利益 2022年2月期 1,670百万円 (—%) 2021年2月期 △2,789百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	1.16	—	31.0	24.1	47.7
2021年2月期	△1.94	—	△46.5	△37.3	△247.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	7,170	6,185	86.2	4.31
2021年2月期	6,038	4,600	76.2	3.19

(参考) 自己資本 2022年2月期 6,184百万円 2021年2月期 4,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	911	△388	△64	1,782
2021年2月期	130	247	191	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
2022年2月期	—	0.00	—	0.10	0.10	143	8.5	2.3
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.10	0.10		9.6	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.3	1,530	5.9	1,530	△3.8	1,500	△10.2	1.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

なお、特定子会社に該当しないものの、当連結会計年度において保有する有限会社エル・ディー・プランニングAの出資金を譲渡したことにより、連結の範囲より除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	1,440,974,000株	2021年2月期	1,440,974,000株
2022年2月期	7,257,097株	2021年2月期	247,997株
2022年2月期	1,435,225,572株	2021年2月期	1,440,726,003株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,046	80.3	△385	－	△194	－	△115	－
2021年2月期	580	△66.8	△539	－	△435	－	△436	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△0.08	－
2021年2月期	△0.30	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年2月期	6,613	5,628	5,628	5,828	85.1	3.93	
2021年2月期	6,952	5,828	5,828	5,828	83.8	4.05	

(参考) 自己資本 2022年2月期 5,628百万円 2021年2月期 5,828百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業収益の減少や個人消費の低迷、雇用環境の悪化等により、厳しい状況で推移致しました。

また、景気の先行きにつきましても、感染の再拡大による経済の下振れリスク等への懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大によってワークスタイルや個人の消費活動に変化が生じているため、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、政府によるグリーン成長戦略の推進等の後押しもあり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,026百万円（前期比165.1%増）、営業利益は1,444百万円（前期は2,822百万円の営業損失）、経常利益は1,591百万円（前期は2,788百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,670百万円（前期は2,789百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各事業セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業形式による事業の精算による売上計上を行い、前連結会計年度に比べ売上高は増加したものの、一部進捗が遅れている案件についてたな卸資産評価損を計上した結果、売上高は670百万円（前期は34百万円の売上）、営業損失は76百万円（前期は37百万円の営業損失）となりました。

(再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、太陽光発電所建設に係る共同事業の精算を行った結果、売上高は1,979百万円（前期比252.9%増）、営業利益は1,872百万円（前期は2,474百万円の営業損失）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業につきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は376百万円（前期比30.3%減）、営業利益は0百万円（前期比98.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、7,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加いたしました。

これは主に、共同事業先と手掛けております案件のうち、再生可能エネルギー関連投資事業における資金回収が進んだことにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては、984百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。

これは主に、再生可能エネルギー関連投資事業における前受金の減少によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては、6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円を計上したこと及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、911百万円（前期比595.9%増）となりました。これは主に、前連結会計年度までに投下していた再生可能エネルギー関連投資事業における資金の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、388百万円（前期は、247百万円の収入）となりました。これは主に短期貸付金の増加及び過年度において全額貸倒引当金を計上済みであった長期貸付金について回収が進んだことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、64百万円（前期は、191百万円の収入）となりました。これは主にリノベーション事業における短期借入金等の弁済額及び長期借入金の弁済額が新規借入額を上回ったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率（％）	56.8	83.7	82.9	76.2	86.2
時価ベースの自己資本比率（％）	193.5	159.0	129.3	310.2	219.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	0.6	4.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	168.3	24.5	192.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を計上しているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2019年2月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢や未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて不確実性の高い状態が続くものと想定しております。

当社グループにおける不動産投資事業や再生可能エネルギー投資事業においても、原材料価格の高騰やサプライチェーンの分断による資材納品の遅れによる影響はあるものの、コスト削減等の基本的な施策の確実な実行を徹底するとともに、経営管理の徹底・迅速化を図ることで、継続的に黒字化を図れる体制の構築に努め、株主の皆様へ還元できるような事業を進めてまいります。

次期（2023年2月期）の業績予想につきましては、売上高3,400百万円、営業利益1,530百万円、経常利益1,530百万円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループが保有する繰越欠損金により大きな節税効果が期待できることから、経常利益と近似の1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現時点においては日本国内に限定しているため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,890	1,782,146
販売用不動産	141,242	189,191
仕掛販売用不動産	315,352	408,886
共同事業出資金	3,721,000	3,725,000
短期貸付金	416,772	929,840
その他	62,376	92,647
貸倒引当金	△4,332	△9,338
流動資産合計	5,976,302	7,118,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	△4,925	△5,257
建物及び構築物 (純額)	2,085	1,753
その他	24,341	25,106
減価償却累計額	△22,048	△23,543
その他 (純額)	2,292	1,563
有形固定資産合計	4,377	3,316
無形固定資産		
その他	4,471	3,289
無形固定資産合計	4,471	3,289
投資その他の資産		
投資有価証券	33,134	25,000
差入保証金	20,519	20,519
長期貸付金	152,746	32,149
その他	33,920	33,920
貸倒引当金	△186,667	△66,070
投資その他の資産合計	53,653	45,519
固定資産合計	62,503	52,125
資産合計	6,038,805	7,170,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	91,301	145,500
1年内返済予定の長期借入金	308,831	298,221
未払費用	282,362	282,650
前受金	356,000	—
未払法人税等	81,243	1,132
賞与引当金	8,211	5,045
その他	63,830	28,996
流動負債合計	1,191,779	761,546
固定負債		
長期借入金	246,720	223,050
固定負債合計	246,720	223,050
負債合計	1,438,499	984,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	2,190,981	3,861,038
自己株式	△440,204	△524,304
株主資本合計	4,598,595	6,184,553
新株予約権	1,710	1,350
純資産合計	4,600,305	6,185,903
負債純資産合計	6,038,805	7,170,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1,141,705	3,026,375
売上原価	3,412,247	997,003
売上総利益又は売上総損失 (△)	△2,270,541	2,029,372
販売費及び一般管理費	551,773	584,774
営業利益又は営業損失 (△)	△2,822,314	1,444,597
営業外収益		
受取利息	16,930	14,109
受取手数料	11,699	11,669
助成金収入	10,207	4,922
受取賃貸料	3,563	3,041
貸倒引当金戻入額	—	120,597
その他	7,937	11,003
営業外収益合計	50,339	165,342
営業外費用		
支払利息	13,390	15,125
貸倒引当金繰入額	1,470	—
その他	1,826	3,561
営業外費用合計	16,687	18,687
経常利益又は経常損失 (△)	△2,788,663	1,591,253
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	78,594
その他	—	1,346
特別利益合計	—	79,941
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,788,663	1,671,194
法人税、住民税及び事業税	412	1,136
法人税等合計	412	1,136
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,789,076	1,670,057
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,789,076	1,670,057

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,789,076	1,670,057
包括利益	△2,789,076	1,670,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,789,076	1,670,057
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,797,818	4,980,057	△440,204	7,387,671
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,789,076		△2,789,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,789,076	—	△2,789,076
当期末残高	50,000	2,797,818	2,190,981	△440,204	4,598,595

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,710	7,389,381
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△2,789,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	△2,789,076
当期末残高	1,710	4,600,305

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,797,818	2,190,981	△440,204	4,598,595
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,670,057		1,670,057
自己株式の取得				△84,100	△84,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,670,057	△84,100	1,585,957
当期末残高	50,000	2,797,818	3,861,038	△524,304	6,184,553

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,710	4,600,305
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,670,057
自己株式の取得		△84,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△360	△360
当期変動額合計	△360	1,585,957
当期末残高	1,350	6,185,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,788,663	1,671,194
減価償却費	3,413	3,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,385	△115,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△3,166
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△78,594
受取利息及び受取配当金	△17,030	△14,259
支払利息	13,390	15,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,763,001	△145,443
未払金の増減額(△は減少)	△664	1,145
前受金の増減額(△は減少)	△205,000	△356,000
その他	426,785	△87,706
小計	193,764	889,712
利息及び配当金の受取額	3,656	26,753
利息の支払額	△5,338	△4,736
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△61,110	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,972	911,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	269,132	△513,067
長期貸付金の回収による収入	—	120,597
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
その他	△1,775	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,357	△388,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△68,799	54,199
長期借入れによる収入	260,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△34,280
自己株式の取得による支出	—	△84,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,201	△64,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,531	458,255
現金及び現金同等物の期首残高	754,359	1,323,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,890	1,782,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものです。

それに伴い、当社グループは「不動産投資事業」「再生可能エネルギー関連投資事業」「リノベーション事業」を報告セグメントとしております。

なお、各セグメントにおける事業内容は以下の通りであります。

セグメント区分	事業の内容
不動産投資事業	住宅、オフィスビル、ホテル、商業施設、物流施設や宅地造成等の開発型不動産をはじめとした各種不動産への投資事業 (共同事業形式による不動産投資等を含む。)
再生可能エネルギー関連投資事業	太陽光発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギー案件の不動産開発をはじめとした投資事業 (共同事業形式による再生可能エネルギー関連投資等を含む。)
リノベーション事業	リノベーションにより付加価値を高めた中古住宅（区分所有マンション・戸建て）をエンドユーザーに売却する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 (注) 3
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベーシ ョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,000	561,000	540,521	1,135,521	6,184	1,141,705	—	1,141,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,000	561,000	540,521	1,135,521	6,184	1,141,705	—	1,141,705
セグメント利益 又は損失 (△)	△37,312	△2,474,906	18,436	△2,493,783	6,184	△2,487,599	△334,715	△2,822,314
セグメント資産	2,092,054	2,171,000	328,977	4,592,031	—	4,592,031	1,446,773	6,038,805
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	3,413	3,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	1,775	1,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務等のアドバイザーフィー等を計上しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) と連結損益計算書の営業損失は一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表 (注) 2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベーシ ョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	670,179	1,979,615	376,580	3,026,375	—	3,026,375	—	3,026,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	670,179	1,979,615	376,580	3,026,375	—	3,026,375	—	3,026,375
セグメント利益 又は損失 (△)	△76,578	1,872,544	366	1,796,332	—	1,796,332	△351,734	1,444,597
セグメント資産	3,078,510	1,151,751	498,385	4,728,647	—	4,728,647	2,441,851	7,170,499
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	3,008	3,008
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	765	765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれておりません。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3円19銭	4円31銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△1円94銭 —	1円16銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,789,076	1,670,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,789,076	1,670,057
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,726,003	1,435,225,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(連結子会社) 株式会社TTSエナジー 2018年2月20日開催の臨時株主総会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 60株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。